

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【会社名】	株式会社ゴールドウィン
【英訳名】	GOLDWIN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 明男
【本店の所在の場所】	富山県小矢部市清沢210番地
【電話番号】	(0766)61-4802(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 二川 清人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤2丁目20番6号
【電話番号】	(03)3481-7203(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部副部長 加藤 秀司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ゴールドウィン東京本社 (東京都渋谷区松濤2丁目20番6号)

1【提出理由】

平成27年6月25日開催の当社第64回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成27年6月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 株式併合の件

併合する株式の種類と割合

当社普通株式について、5株を1株に併合する。

効力発生日

平成27年10月1日

第2号議案 定款一部変更の件

発行可能株式総数を230,000,000株から46,000,000株に変更する。

単元株式数を1,000株から100株に変更する。

上記 および の変更は、株式併合の効力発生日である平成27年10月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、同日をもって本附則を削除する。

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)により、責任限定契約を締結できる取締役および監査役の範囲が拡大されたことに伴い、定款第26条(取締役の責任免除)および第34条(監査役の責任免除)の規定を変更する。

第3号議案 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上するための新株予約権を用いた方策継続承認の件

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上するための新株予約権を用いた方策を継続する。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

取締役の報酬額を年額300百万円以内(うち社外取締役30百万円以内)に改定する。

第5号議案 取締役10名選任の件

取締役として、西田明男、大江伸治、二川清人、渡辺貴生、西田吉輝、本間永一郎、浅見保夫、山道修平、鈴木政俊、森口祐子の10氏を選任する。

第6号議案 監査役2名選任の件

監査役として、佐々木淳、松本雅登の2氏を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	42,408	12	-	(注)2	可決 99.97
第2号議案	42,400	20	-	(注)2	可決 99.95
第3号議案	38,669	3,751	-	(注)1	可決 91.16
第4号議案	42,372	48	-	(注)1	可決 99.89
第5号議案				(注)3	
西田 明男	42,048	372	-		可決 99.12
大江 伸治	42,228	192	-		可決 99.55
二川 清人	42,228	192	-		可決 99.55
渡辺 貴生	42,229	191	-		可決 99.55
西田 吉輝	42,228	192	-		可決 99.55
本間 永一郎	42,229	191	-		可決 99.55
浅見 保夫	42,227	193	-		可決 99.55
山道 修平	42,219	201	-		可決 99.53
鈴木 政俊	42,225	195	-		可決 99.54
森口 祐子	41,672	748	-		可決 98.24
第6号議案				(注)3	
佐々木 淳	42,044	376	-		可決 99.11
松本 雅登	40,487	1,933	-		可決 95.44

(注)1. 出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

4. 賛成の割合の計算方法は次のとおりであります。

本株主総会に出席した株主の議決権の数(本総会前日までの事前行使分および当日出席のすべての株主分)は42,420個であり、賛成割合は出席した株主の議決権の数に対する割合であります。

以 上